

# 平成28年度滝沢市の財務書類(概要版)

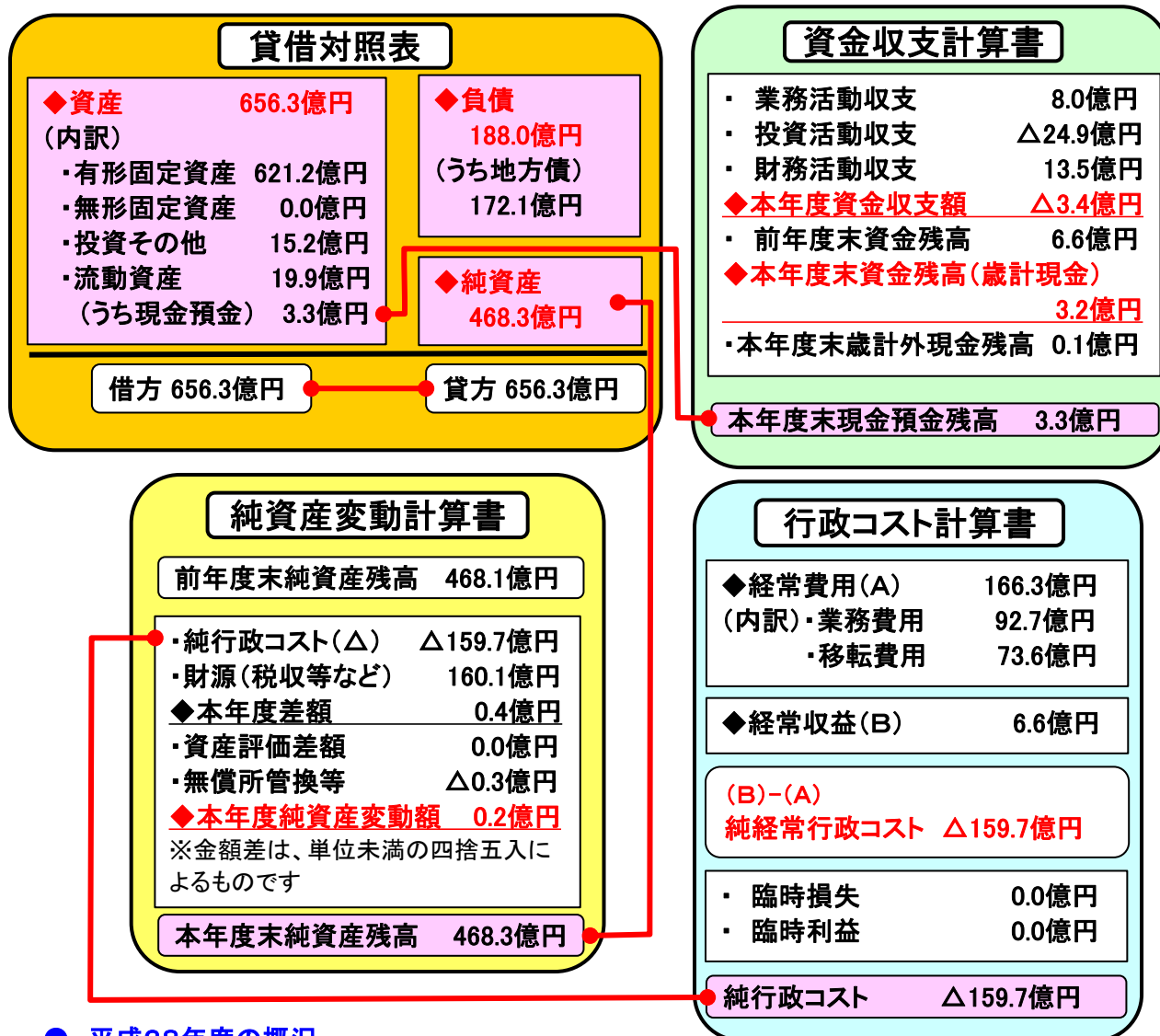
現行の官庁会計(公会計)は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、市が整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用(コスト)を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

この弱点を補完するために、企業会計の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といいます。

市ではこれまで「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、**平成28年度決算から、全国の地方公共団体で共通の基準である「統一的な基準」により財務書類を作成します。**

## 【「総務省方式改定モデル」と「統一的な基準」の主な違い】

	総務省方式改定モデル	統一的な基準
基礎となる金額データ	決算統計データ(千円単位)	歳入歳出執行伝票データ(円単位)
固定資産データ	決算統計データから導き出される理論値	固定資産台帳による資産一つ一つの積上げ



## ● 平成28年度の概況

前年度と比べて、資産が13.9億円増加しています。内訳は有形固定資産が15.4億円、投資その他の資産が1.1億円の増加、流動資産が2.5億円の減少です。(金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。)負債は13.7億円増加しており、内訳は地方債13.6億円の増加等です。これは公共施設整備費を地方債発行収入と流動資産の現金預金で賅ったことによるものです。これにより将来世代負担比率が1.8ポイント増加しています。また純資産比率が1.6ポイント減少しています。これは資産の増加に比して純資産の増加が少ないことによるもので、行政コストを圧縮し税収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に行う必要性を示すものです。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	636.4億円	固定負債	174.1億円
有形固定資産	621.2億円	地方債	159.7億円
事業用資産	253.5億円	その他※2	14.4億円
土地	76.1億円	流動負債	14.0億円
立竹木	21.0億円	1年内償還予定地方債	12.4億円
建物※1	141.5億円	その他※2	1.6億円
工作物※1	14.8億円	<b>負債合計</b>	<b>188.0億円</b>
その他※2	0.0億円	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	365.9億円	固定資産等形成分	651.7億円
土地	147.9億円	余剰分(不足分)	△ 183.4億円
建物※1	0.0億円		
工作物※1	217.5億円		
その他※2	0.5億円		
物品※1	1.8億円		
無形固定資産	0.0億円		
投資その他の資産	15.2億円		
うち基金	(3.2億円)		
流動資産	19.9億円	<b>純資産合計</b>	<b>468.3億円</b>
うち現金預金	(3.3億円)	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>656.3億円</b>
うち財政調整基金	(12.4億円)		
うち減債基金	(2.8億円)		
<b>資産合計</b>	<b>656.3億円</b>		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状態についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

- ◆**資産**
- 市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。
- ・**事業用資産**  
庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産
  - ・**インフラ資産**  
道路、公園(有形固定資産)
  - ・(50万円以上の)物品
  - ・**無形固定資産**  
商標権など
  - ・**投資その他の資産**  
有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など
  - ・**流動資産**  
現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

- ◆**負債**
- 市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。
- その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

- ◆**純資産**
- 市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。
- 純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。
- 純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>166.3億円</b>
<b>業務費用</b>	<b>92.7億円</b>
<b>人件費</b>	<b>22.9億円</b>
職員給与費	18.0億円
賞与等引当金繰入額	1.5億円
退職手当引当金繰入額	0.2億円
その他	3.2億円
<b>物件費等</b>	<b>67.4億円</b>
物件費	44.7億円
維持補修費	1.7億円
減価償却費	20.9億円
その他	0.0億円
<b>その他の業務費用</b>	<b>2.5億円</b>
支払利息	1.2億円
徴収不能引当金繰入額	0.1億円
その他	1.2億円
<b>移転費用</b>	<b>73.6億円</b>
補助金等	35.3億円
社会保障給付	28.1億円
他会計への繰出金	9.9億円
その他	0.3億円
<b>経常収益</b>	<b>6.6億円</b>
使用料及び手数料	1.3億円
その他	5.3億円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 159.7億円</b>
<b>臨時損失</b>	<b>0.0億円</b>
資産除売却損	0.0億円
<b>臨時利益</b>	<b>0.0億円</b>
資産売却益	0.0億円
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 159.7億円</b>

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

## 【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

## 【収益とは】

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	468.1億円	634.0億円	△ 165.9億円
純行政コスト(△)	△ 159.7億円		△ 159.7億円
財源	160.1億円		160.1億円
税金等	106.1億円		106.1億円
国県等補助金	54.0億円		54.0億円
本年度差額	0.4億円		0.4億円
固定資産等の変動(内部変動)		17.9億円	△ 17.9億円
有形固定資産等の増加		36.7億円	△ 36.7億円
有形固定資産等の減少		△ 21.0億円	21.0億円
貸付金・基金等の増加		7.3億円	△ 7.3億円
貸付金・基金等の減少		△ 5.0億円	5.0億円
資産評価差額	0.0億円	0.0億円	
無償所管換等	△ 0.3億円	△ 0.3億円	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	0.2億円	17.6億円	△ 17.5億円
本年度末純資産残高	468.3億円	651.7億円	△ 183.4億円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

## 【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

## 【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

## 【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」



# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	145.0億円
業務費用支出	71.4億円
人件費支出	22.6億円
物件費等支出	46.5億円
支払利息支出	1.2億円
その他の支出	1.1億円
移転費用支出	73.6億円
補助金等支出	35.3億円
社会保障給付支出	28.1億円
他会計への繰出支出	9.9億円
その他の支出	0.3億円
業務収入	153.1億円
税込等収入	106.2億円
国県等補助金収入	40.2億円
使用料及び手数料収入	1.3億円
その他の収入	5.3億円
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0.0億円
<b>業務活動収支</b>	<b>8.0億円</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	45.0億円
公共施設等整備費支出	36.7億円
基金積立金支出	7.1億円
投資及び出資金支出	0.1億円
貸付金支出	1.1億円
その他の支出	-

科目	金額
投資活動収入	20.1億円
国県等補助金収入	13.8億円
基金取崩収入	4.8億円
貸付金元金回収収入	1.1億円
資産売却収入	0.3億円
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24.9億円</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12.3億円
地方債償還支出	12.3億円
その他の支出	-
財務活動収入	25.8億円
地方債発行収入	25.8億円
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>13.5億円</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3.4億円</b>
前年度末資金残高	6.6億円
-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3.2億円</b>

前年度末歳計外現金残高	0.1億円
本年度歳計外現金増減額	0.0億円
本年度末歳計外現金残高	0.1億円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3.3億円</b>

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

## 【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

## 【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

## 【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

## 財務書類の分析指標(財務指標)

現在、**財務書類の分析指標(財務指標)**としては、次のようなものが有用とされています。  
これからは、各団体の統一的な基準による財務書類の数値や指標が出そろった後に、類似他団体や類似団体の平均値などと比較して「滝沢市の現在の立ち位置」を明らかにしていきます。

※ 前年度数値は、開始貸借対照表より算出したものです。

※ 前年度数値に「-」があるものは、開始貸借対照表より算出できなかったものです。

### 資産形成度

#### …将来世代に残る資産はどのくらいあるか

○ 住民一人当たり資産額 1,188千円 (前年度) 1,165千円 (差 23千円)

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ 歳入額対資産比率 3.19年 (前年度) 3.23年 (差 △ 0.04年)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

○ 有形固定資産減価償却率

63.4% (前年度) 64.6% (差 △ 1.2%)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較をすることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考となります。

区 分	今年度	前年度	(前年度との差)
生活インフラ・国土保全	59.8%	-	( - )
教育	18.2%	-	( - )
福祉	1.5%	-	( - )
環境衛生	0.4%	-	( - )
産業振興	6.0%	-	( - )
消防	0.8%	-	( - )
総務	13.3%	-	( - )
全体	100.0%	-	( - )

### 世代間公平性

#### …将来世代と現世代との負担の分担は適切か

○ 純資産比率 71.3% (前年度) 72.9% (差 △ 1.6%)

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

○ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)  
14.5% (前年度) 12.7% (差 1.8%)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

## 持続可能性(健全性)・・・財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

○ 住民一人当たり負債額 340千円 (前年度) 316千円 (差 24千円)

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)  
△ 1,343,904千円 (前年度) - (差 -)

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

## 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

○ 住民一人当たり行政コスト 289千円 (前年度) - (差 -)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

## 自律性・・・歳入はどのくらい税收等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

○ 受益者負担の割合(受益者負担率)  
4.0% (前年度) - (差 -)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。